(桜川市行政評価システム) 記入年月日 平成27年度 事務事業評価表 A (平成26年度の実績評価) 年 4  $\boxtimes$ 分 事務事業No. 30423621 事務事業名 岩瀬運動場管理運営事業 分野別主要事業 課内No. 政策体系上の位置付け 未来プロジェクト事業 主管課 総合計画の施策名 304 生涯スポーツ活動の振興 市長マニフェスト事業 所属部 教育委員会 政 政策名 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり 所属課 合併建設計画事業 スポーツ振興課 36 策 3 体 施策名 7 生涯スポーツ活動の振興 新規事業 ✔ 継続事業 課長名 笠倉 スポーツ振興G 系 単独事業 基本事業名 スポーツ施設の充実と有効利用 グルーフ 補助事業 ~ 担当者名 財務会計上の位置付け 事業期間 鈴木 駿一 款 頂 目 事業 一般会計 単年度のみ 会計 予算科目 10 6 2 4 その他施設管理事業(岩) 単年度繰返し 年度~) ~ 年度) 法令根拠 期間限定複数年度( 年度~ [Do] 1. 事務事業の現状把握(その1) (1) 事務事業の概要・手段・目的・結果と各指標 ② 担当者が行う業務の内容、実際に行った主な活動 事務事業の概要 (事務事業の内容) 所在 桜川市青柳283 施設の維持管理・委託契約・安全管理・貸出 軟式野球1面 ソフトボール2面 (事務事業の手段) 桜川市が管理運営する事業です。管理運営には、市職員2名・臨時職員4名 が従事しています。運動場の利用にあたっては、利用者は所定の申請書を 提出し、許可された日時で使用することが出来ます。利用者からは減免に該 段 当しない団体においては使用料金を徴収しています 単位 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 利用した日数 イ 保守・整備日数 ゥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) ③ 対象(誰、何を対象にしているのか) 単位 ア 人口(常住人口 市民 イ ウ 単位 ④ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ア 利用者延べ人数(申請書に基づく) 人 市民のスポーツ活動の促進、体力づくり、健康づくりを安全に行う 1 ⑤ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 9 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 結 果 スポーツを安心してできる環境確保ができた % スポーツ実施率 指標値の推移 (2) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 単位 区分 (実績) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) (目標) 310 310 П 309 310 310 310 310 ⑥活動指標 イ 20 20 20 20 20 20 20 ア 44,449 43,826 43,469 42,920 42,337 40,713 41,756 人 ⑦対象指標 1 10,228 ア 10,400 10,400 10,400 104,000 10,400 10,400 人 ⑧成果指標 イ ウ 出問限定 9上位成果指標 33.1 31.2 34.8 50.0 50.0 50.C 総投入量 投入量(事業費)の推移 (3) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 国庫支出金 千円 千円 財 県支出金 千円 事 源 地方債 内 使用料•手数料 千円 0 36 36 業 0 36 36 費 訳 その他 千円 -般財源 千円 285 485 554 354 354 354 354 事業費計(A) 0 千円 285 485 561 390 390 390 390 正規職員従事人数 人時間 人件 70 投 70 <del>7</del>0 76 70 70 述べ業務時間 41 書 人件費計(B) 千円 220 119 203 203 203 203 203 千円 604 764 593 593 593 26年度事業費 実績(千円) 27年度事業費 予算 (千円) 28年度事業費 計画(千円) 29年度事業費 計画(千円) 30年度事業費 計画(千円) 164 需用費(除草剤等) 164 需用費(除草剤等) 164 需用費(除草剤等) 164 需用費(除草剤等) 雲田書(除草剤等) 164 14 役務費(汲取り料) 14 役務費(汲取り料) 役務費(汲取り料) 14 役務費(汲取り料) 14 役務費(汲取り料) 14 車 使用料及び賃借料 188 使用料及び賃借料 188 使用料及び賃借料 188 使用料及び賃借料 188 使用料及び賃借料 188 原材料費 24 原材料費 24 原材料費 24 原材料費 24 原材料費 書 備品購入費 200  $\mathcal{O}$ 内 訳

28年度の事業内容

390

390

29年度の事業内容

390

30年度の事業内容

390

27年度の事業内容

590

(4) 当該年度の実施内容

業

下記に該当する事業は年度ご との事業内容を記入する 万野別土安事業 未来プロジェクト事

市長マニフェスト事 と 合併建設計画事業

	事務事業名	岩瀬運動場管理運営事業	事務事業No.	30423621	所属課	スポーツ	振興課
		『業の現状把握(その2) 業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始さ	されたのか? 開始	治時期あるいは5年前とは	北べてどう変わ	ったのか?	
岩瀬運動場の建設に伴い、昭和48年12月から施設の利用が開始された。当時は、唯一ナイター設備の整った施設であった。現在は照明塔はそにより使用できない。							老朽
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?							
老朽化により使いづらいとの声が聞こえるようになっている。修繕については、予算面で即応出来ない状態があり、利用者に不便をかけている。 団体も少なくなっている。							
【See】 2. 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価         評価項目							
	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)  □ 見直し余地がある						
	□ 結びついている おびついている。						
一的妥							
当性	では、   では、						
	③ 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?)  □ 見直し余地がある ++☆が+□でするので形状でする。						
	対象が市民であるので妥当である。						
	④ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)						
	市民が安心して利用できるための安全確保が必要						
有							
効性							
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))						
	□ 他に手段がある □ 統原合ができる 類似事業なし						
	<ul><li>✓ 他に手段が無い 連携ができる</li><li>⑦ 事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など))</li></ul>						
	□ 削減余地がある □ 削減余地がない  さめ細やかな直営の整備等により充実さを図る						
率性	○ 上井 (江へ光文のは日) 小川は今地 (かいたちエナーマ江へ光文は思ち半ばできまなしかりき用ちてげまに上りて贈呈しばっ部呈かますでできまなしかり)						
,	□ 削減余地がある 臨時職員4人で管理しているが、岩瀬運動場のほか、真壁運動場、大和スポーツ公園などの管理も併せて実施しているため、   □ 削減余地がない   □ 削減余地がない						
公	□						
平性	□ 見直し余地がある ロッド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)							
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が安心してスポーツを実践できる施設管理を行うことで、楽しみながら健康づくりを							づくりを図
①目的妥当性 🗹 適切 🔲 見直し余地あり 。							
	③ 効率性 <b>/</b> ④ 公平性 <b>/</b>						
(3) 今後の事業の方向性							#0/# IV TO
	(複数回答可)  「終了 ✓ 継続 → → □ 改革改善を行う → □ 目的の再設定 □ 効率性の改善					車・改善による 誕上・休止の場合は	
			收善 🔲	公平性の改善 連携ができる		コスト 削減 維持	増加
				連携がてきる		HINNS THE TO	和加
	3)-1 改革改善 駄のない施設活用。	<sup>5束</sup> のための調整の密度をさらにアップする			成維果持	0	
					低下		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策							E SET E
安全管理をするうえで交付金事業の投下も必要と思われる					成果優先度評価結果		
					コスト削減優先度評価結果		6
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)							
課長確認後の評価 安全管理をするうえで交付金事業の投下も必要と思われる							
A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止							
	🗅 . 継続	(改革改善を行う) D:2次評価へ提出					